

## 産業集中度国際比較上の諸問題

一

産業集中度は産業構造を規定するもっとも基本的な要因であり、その理論的・実証的研究は、産業組織論における基礎的分野である。産業論は米国の経済学できわめて独特の発展をたどった。とくに一九三〇年代以降、反独占政策を理論的に基礎付け、その法制度の実施過程と密接に結合しながら、理論的・実証的研究が積み重ねられてきた。

第二次大戦以後は、西欧・日本の資本主義諸国でも、反独占政策の進行とともに、各国における産業論の諸研究が急速に進みつつある。

産業組織論の代表的研究者たるペイン教授の『産業構

種 瀬 茂

造の国際比較』(一九六六年<sup>(1)</sup>刊)は、このような研究のひろがりの中で生まれたものである。それは、産業集中度を国際的に比較検討した最初の試みであり、この分野への研究の道をはじめて開いたものとして、重要な成果である。

(1) Joe S. Bain, *International Differences in Industrial Structure, Eight Nations in the 1950's*, New Haven and London, Yale University Press, 1966. xiv, 209 p. 邦訳、中村秀一郎・正村公宏訳、新評論社、一九六七年。

ペイン教授のこの研究は、アメリカ、カナダ、イギリス、スウェーデン、フランス、イタリア、日本、インドという八カ国における製造業部門を対象としている。従来二国間の産業集中度を比較するという小研究はあるけれ

ども、広く数国を同時に比較する研究はまだ行なわれなかつた。その理由は主として利用可能な資料に限界があるという点である。この困難さはいぜんとして残っていることはいうまでもない。しかし、ベイン教授の研究は、この国際比較という研究分野への最初の試みとして、十分な点があつても、重要な意義をもっているといえよう。

本稿は、ベイン教授の研究成果をたどりながら、同研究では除外されているドイツ連邦共和国(西ドイツ)の製造業部門の集中度を補足することを第一の目標とし、さらにベイン教授の研究に欠けている集中度変化の問題を説明することを第二の目標としている。

二

ベイン教授の研究は、まず工場段階での構造を明らかにする。それについては、八カ国の三四の製造業部門にかんして、(1)工場規模の比較(2)工場の集中度の比較(3)工場の規模にもとづく効率の比較、という三つの側面での分析を行なっている(同書第三章)。そのために各製造業について規模別の工場数・従業者

第 2-1 表 34 産業の 20 工場についての相対工場規模および相対工場集中度の比較

国 別	平 均		第 3・4 分位数		第 1・4 分位数	
	規 模	集 中 度	規 模	集 中 度	規 模	集 中 度
アメリカ	100	100	100	100	100	100
イギリス	78	131	98	178	52	88
フランス	39	129	63	170	24	88
日 本	34	109	71	160	19	56
イタリア	29	122	48	194	19	106
カナダ	28	221	53	350	16	170
インド	26	189	40	256	10	76
スウェーデン	13	234	24	380	0	90

資料; Bain, *op. cit.* p. 49, Table 3-6

数を土台として、最大二〇社について、(1)平均従業者数を求めて、工場の規模を比較する。次に(2)最大二〇工場の従業者数とその部門の従業者総数に占める比率をもつて、工場の集中度を比較している。その結果を要約したものが第2-1表である。

その結果からみて興味深い点は、アメリカ以外の国の工場規模は、平均的にいってかなり低い、その集中度はアメリカよりも、やや高いという結果が示されている点

(21) 産業集中度国際比較上の諸問題

である。しかし、この両指数とも平均の上下に広い分散を示しており、何らかの相関を反映するものではない。それは次の示唆を与える、すなわち、それらの国の各産業規模が小さければ、工場規模も小さい。だがこの相関は、平均して高い工場集中度が生ずるのをまったく阻止する程強くない<sup>(2)</sup>と。

(2) Bain, *op. cit.* p. 48—49. 邦訳五九一六〇ページ。p. 138—139. 邦訳一五七—一五九ページ。

われわれはこれらの諸点について、西ドイツの製造業を検討してみよう。この場合困難な点は、産業分類の大きな差があることである。公表された資料では、それらを相応せしめることは、きわめて困難という外はない。一般的にみて、工場の規模および集中度について、西ドイツの場合、フランス、イタリアに近いといえよう。この点はジーバー<sup>(3)</sup>の研究により補足することができる。第2表がそれである。EEC各国についてみると、フランス、イタリアの集中度と西ドイツのそれは、ほとんど同じである。

(3) Günter Sieber, *Betriebskonzentration, Unternehmenskonzentration und Konzernierung*. Köln 1962.

第 2-2 表 最大 20% 工場が各部門の従業員総数中に占める割合

	部 門	西ドイツ (1950)	フランス (1953/54)	イタリア (1951)
1.	鉄・金属	89	90	91
2.	化 学	90	88	91
3.	鋳 業	88	87	85
4.	鉄・金属製品	87	87	84
5.	エネルギー	82	82	81
6.	繊維・衣料	80	84	77
7.	木材・パルプ・印刷	73	78	68
8.	食 品	64	73	70
	8 部門平均	82	83	81

資料；Sieber, *op. cit.* s. 82

ペイン教授の研究の次の問題は、製造業諸部門における企業集中度の比較(第四章)である。各部門の「売り手集中度」は、産業構造を規定する主要な要因である。それは、各部門内の企業数と、それらの企業の規模別分布の構成比によってあらわされる。各部門の最大数社の

企業が、その部門全体の出荷高、生産高、付加価値高、生産能力、あるいは従業者数のいずれかの、どれだけの割合を占めているかを、パーセントであらわして、集中度とする。

この研究側面では、資料が体系的にえられないし、また種々の要因を考慮するため、八カ国を一覧表にして比較せず、アメリカとその他の国々を順次検討し、最後に要約を行なっている。

企業集中度にかんする、ペイン教授の一般的要約によれば、<sup>(4)</sup>アメリカとイギリスが、平均して、企業集中度がもっとも低く、日本がこれら両国よりやや高く、さらにフランス、イタリヤ、カナダ、インドの順で、集中度が平均的に高くなってゆく。もちろん、標本に選ばれた産業が、集中度の高いものが相対的に多い点を考慮し、アメリカ、イギリス以外の諸国の集中度は割引きしなければならぬ。さらに逆に、アメリカやカナダ、ある程度までイギリス以外の諸国では、より強い独占化の傾向が、カルテル容認政策、カルテルの広範な運用、超支配集団の存在によって、強められていることを考慮しなければならぬ。

(4) Bain, *op. cit.* p. 119-121. 邦訳二三七—九ページ。  
西ドイツにおける企業集中度の問題は、一九五九—六〇年における、企業合併の急増にさいして、注目されるにいたった。そのさい、西ドイツ連邦議会が「経済力集中の調査」を実施し、その報告が一九六四年、議会に提出され、それにより、西ドイツ製造業の集中度を知ることができぬ。

(5) Bericht über das Ergebnis einer Untersuchung der Konzentration in der Wirtschaft. Deutscher Bundestag. 4. Wahlperiode, Drucksache IV/2320. 1964.  
以下『報告』と略称する。

この『報告』は西ドイツ経済全体にわたり、経済力集中の実状を明らかにするうえで、貴重な資料をふくんでいる。製造業については、三〇部門にわたり、上位一〇社の企業の出荷額にかんする比率をもって、集中度としている。同時、一九五四年および一九六〇年の二時点ととり、その変化をも明らかにしている。

しかしながら、各国比較を行なう場合、この『報告』の産業分類が、その他の国々とよく対応しえない点で、大きな困難がある。おおよそ対応しうる部門をとり出し

(23) 産業集中度国際比較上の諸問題

てみると、第2-3表の通りとなる。  
 あきらかに、集中度は一般的に西ドイツの方がかなり低い状況を示している。日本の場合に似て、第二次大戦後の連合国の政策により、コンツェルン解体が行なわれ、それが再結合される過程にあり、一九五四年においてはまだその途上にある状態が反映されている、と考えられる。このような企業集中度の低い水準は、西ドイツにおける特殊の条件によるものといえよう。この点は次の側

第2-3表 西ドイツと米国—最大企業による支配の比率

産 業	アメリカ(1954) 最大8社集中度(%)	西ドイツ(1954) 最大10社(%)
乗 用 車	99	59
板 ガ ラ ス	99	46
紙 巻 タ バ コ	99	69
銅 塊	76	26
プ ラ ス チ ク	69	28
船 舶	58	72
石 油 精 製	55	73
パ ル プ	42	39
紙 ・ 板 紙	31	12
木 材 加 工	11	7

資料; *Berichte*, s. 13.

第2-4表 8カ国の企業・工場集中度倍数平均値

国 別	産業数	平均倍数	最大のものを除いた 倍数の平均
ア メ リ カ	19	3.6	3.2
イ ギ リ ス	17	2.6	2.3
日 本	12	3.9	3.2
フ ラ ン ス	9	4.3	2.8
イ タ リ ア	5	3.6	2.0
イ ン ド	3	4.3	3.0
カ ナ ダ	5	2.0	1.6
ス エー デ ン	6	1.7	1.5

資料; Bain, *op. cit.* p. 132. Table 5-2.

数の最小推定値を知る手がかりとして<sup>(6)</sup>いる。その結果は、第2-4表のようにきわめて興味あるものであった。  
 (9)Bain, *op. cit.* p. 124-125. 邦訳一四四—一四五ページ。  
 すなわち、カナダとスウェーデンをのぞくと、それら五カ国において、一般に、上位三社あるいは四社について企業・工場集中度倍数が、典型的に、三ないし四の範

面からも、間接的に示されよう。その側面とは、工場集中度と産業集中度との比較の問題である(第五章)。ベイン教授は、両集中度を対比して、企業・工場集中度倍数を出し、それを、最大三社が平均的に支配している工場

困にあり、イギリスがそれより少し低い位置にある。これら六カ国のこの倍数のきわめて接近した値をみると、六カ国の企業集中度の差違は、工場の絶対的規模および工場集中度の差違によって、説かれるといえよう。<sup>(7)</sup>

(7) Bain, *ibid.*, p. 132—133. 邦訳一五三ページ。p. 149—

150. 邦訳一七四ページ。

西ドイツにかんして、この企業・工場集中度の比較はジーバーによってなされている。ジーバーの製造業についての企業・工場集中度は、一九五七年にかんして、最大一〇パーセントの企業ないし工場をとっているのであるが、これら両集中度は二九の産業部門で、比較がなされている。<sup>(8)</sup> それを利用して、前述の企業工場集中度倍率を出してみると、最高一・七(石油精製)から一(ガラス、以下八部門)にいたる分散を示し、平均的には、倍数一・二をうる。

(8) Sieber, *op. cit.* S. 113.

この比率の低さは、企業集中度の低い水準をあらわさせる一つの要因となっているであろう。しかしながら、この低水準が何によるものであるか、を十分には明らかにしえない。しかし多工場型企業の発展のおくれた状態

を示している限り、やはり集中化が強化される過程の途上にある西ドイツの状況を反映しているものとみうるであろう。

### 三

ペイン教授の研究に欠けている重要な問題は、製造業集中度の変化を分析していない点である。アメリカ合衆国での『製造業センサス』一九五八年度を利用して、第二次大戦以降の産業集中度の変化傾向を明らかにしよう。いまシェファード教授の研究<sup>(1)</sup>により、その一般的傾向の特徴を説明しよう。

(1) William G. Shepherd, "Trends of Concentration in American Manufacturing Industries, 1947—1958," *Review of Economics and Statistics*, vol. XLVI, 1964, 200—212.

産業(以下製造業のみを取扱う)集中度は二種類に区別される。第一が産業全体についての集中度であり、大企業の経済的支配力を示す。第二は、各産業それぞれの集中度であり、われわれが前節までで対象としたものもこれである。これは各産業部門内部での市場構造や企業

(25) 産業集中度国際比較上の諸問題

の行動に深い関連をもっている。二つの集中度はそれぞれ異なる意義がある。

(2) J. S. Bain, *Industrial Organization*, 2nd. ed. N. Y. 1968. Ch. 4, 5.

右の二種の集中度はアメリカにおいて、長期的にどのような推移してきたのであろうか。前述のペイン教授をはじめとする多くの研究により、その一般的傾向は次のようにいわれている。すなわち、二〇世紀初頭以来、約半世紀の間、全産業集中度は、ほとんど変化していない。もちろん、その間、第二次大戦中における集中度低下と戦後の上昇・回復という変化がふくまれる。だが、一九〇〇年と一九四七年および一九五四年の全産業集中度はあまり異なっていない。産業全体についてみると集中度はほぼ一定か、わずかに上昇の傾向がみられるにすぎない。これに対して、第二の各産業ごとの集中度は、長期的には、わずかに低下傾向をもち、少なくとも上昇は示していない、というのである。

(3) M. A. Adelman, "The Measurement of Industrial Concentration," *Review of Economics and Statistics*, vol. XXXIII, 1951, 269—296. C. Kaysen, "Industrial

第 3-1 表 アメリカ製造業付加価値額にしめる最大企業の比率 (%)

	1947	1954	1958	1963
最大 50 社	17	23	23	25
最大 100 社	23	30	30	33
最大 150 社	27	34	35	37
最大 200 社	30	37	38	41

資料; Bureau of Census, *Concentration Ratios in Manufacturing Industry*. 1963. p. 2.

第 3-2 表 アメリカ雇用者数の分布 (全製造業)

集中度	最大 4 社の集中度			最大 8 企業の集中度	
	1947	1954	1958	1947	1958
70%以上	7.3	11.3	9.8	15.1	23.4
60%以上	11.5	16.2	13.0	28.9	28.9
50%以上	26.0	26.5	24.9	37.4	35.8
平均集中度	33.8	34.5	33.5	44.2	45.4

資料; Shepherd, *op. cit.* p. 202. Table 1.

Concentration in the U. S.; H. Arnd (Hrg.), *Die Konzentration in der Wirtschaft*, Berlin 1960. Bd. 1. 683—721.

二〇世紀初頭以来の右の二種の集中度の推移傾向は、一九五八年の調査によって明らかとなった第二次大戦以降の集中度変化傾向において、いぜんとして変わっていない、とシェンフィールド教授は結論している。

第一の全産業集中度については、一貫した上昇傾向がみら

れる(第3-1表、参照)。これに対して、第二の各産業別集中度の変化は、次の第3-2表に要約して示される。一九四七年から一九五四年へと上昇し、一九五八年へと低下している。しかし変化の幅は小さい。

そこで次のような問題が生じる。右にみたような二種の集中度が、反対方向の変化傾向を示している点である。このことは何によって生じたのであろうか。これが問題となる。

シェファード教授はこれを次の二要因にまとめる。

(1) 製品多角化(diversification)および(2) 産業の成長である。最近の重要な研究の視点は、この二要因を集中度変化と関連させつつ、追求している。

シェファード教授の分析は、右のうち、産業の成長と集中度(各産業部門ごとの集中度)の関連を明らかにしている。

成長産業の集中度は低下し、衰退産業の集中度は上昇する、と一般的にはいえよう。その原因としては、多くの要因があげられるが、第一に注目されるのは参入が容易となることである。既存の支配的大企業が、どうしてそのような参入を許すのか。最近の企業成長に関する研

究は多くの要因をとりあげて分析している。<sup>(4)</sup>たとえば、企業の巨大化にともなう規模の不経済やボトルネック諸要因が指摘されている。さらに、大企業が長期的視点に立って利潤率の極大化をはかり、あるいは企業の安定性のために製品の多角化をはかる。その結果、短期的には、市場占有率で譲歩することもありうる。これらの諸要因により、産業の成長にともない、集中度の低下が生ずると推論される。

(4) E. T. Penrose, *The Theory of the Growth of the Firm*, Oxford 1959. W. J. Baumol, *Business Behavior, Value and Growth*, N. Y. 1959. R. Marris, *The Economic Theory of "Managerial" Capitalism*, London 1964.

シェファード教授は、一九四七—五八年の集中度の推移と、産業の成長との関連を実証的に明らかにした。

すなわち、教授は、産業の成長をあらわす要因として、(1) 雇用量の変化率(2) 出荷額の変化率の二つをとる。結果的には前者の方が指標としては適している。次に、産業成長と集中度の両者に関連する要因として、二指標をえらぶ。(3) 各産業内の企業数の変化率。これは「純参入」(net entry)を示す指標である。(4) 「カ



ヴァレージ率」(coverage ratio)これは各産業内で、そこに本拠を置いている事業所が、その産業の製品の何パーセントを生産しているか、を示す。この率が低ければ、そこに本拠をもつ事業所がなお成長の余地を多分にもっていることになる。つまり、既存生産者の潜在的参入の程度が高くなる。

以上のような産業成長にかんする四つの要因を独立変数とし、集中度の変化率(最大四・八・二〇企業の雇用量集中度の変化率をとる)を従属変数として、その相関関係を分析する。シェフィールド教授はいくつかの側面から、回帰分析を行ない、次のような結果を導き出している。

第一に、雇用量・出荷額でみた産業の成長は、集中度の変化に対して、明確な(ネガティブの)関連をもっている。とくに雇用量の変化率の相関が高い。

第二に、「カヴァレッジ率」と集中度の変化とは統計的に有意の相関がみられない。これに対して、「純参入」は集中度の変化と密接な相関のあることが示されている。これは、「純参入」と集中度変化とは、ともに産業の成長という条件によって規定されていることによる、と教

授はとらえている。「純参入」と雇用量増加率との相関は相当に高い。

以上のように、成長産業においては、集中度の低下の傾向があることが明らかにされた。それでは逆に、集中度の高い産業では、成長が緩慢であろうか、それとも急速であろうか。

これについて従来の理論からの解答は、相対立している。独占的市場構造・行動は生産を制限し、ひいては、産業の成長を阻害するであろう、という見解が一般的に述べられよう。これに対して、少なくとも、独占的企業といえども、競争的企業と同程度に成長するし、産業の成長をさまたげることはない、という反対論が提出されている。<sup>(5)</sup> さらに以上の二見解に対して中間的立場から、寡占的企業は、独占的企業よりも、競争制限を行なう程度は弱い、<sup>(6)</sup>という見解も生まれている。

(5) A. L. Philips, "Concentration, Scale and Technological Change in Selected Mfg. Industries, 1899-1939," *Jour. of Ind. Econ.*, 1956, 179-193.

S. Hymer and P. Pashigian, "Turnover of Firms as a Measure of Market Behavior," *Rev. of Econ. and Stat.* XLIV, 1962, 82-87.

(9) W. J. Fellner, *Competition among the Few*, N. Y. 1949, 33—41, 198—229, J. S. Bain, "A Note on Pricing and Monopoly and Oligopoly," *AER*, XXXIX, 1949, 448—464, R. F. Lanzilotti, "Pricing Objective in Large Companies," *AER*, XLVIII, 1958, 921—940.

集中の程度が産業の成長に対してどのような影響を及ぼすか。シエノアード教授の実証分析は、次のような結論を導き出している。

第一に、一九四七年における集中度と一九四七—五八年の産業の成長とは、何ら明確な相関がないことが明らかである。すなわち、一九四七年の集中度と、雇用量または出荷額の増加率（産業成長の指標）の間に、有意の相関はえられず、両者の関連のうすいことを示している。しかも、一九四七年の集中度は、雇用量増加率に対してはマイナスに、出荷額増加率に対してはプラスに作用している。だがいずれの場合も、一%の有意性水準で、回帰係数は信頼限界を超えており、有意でありえない。以上の点は、純参入などの要因とともに、多元相関分析を行なっても、同じ結果をうる。結局、当初の集中度の高低は、その後の産業の成長にとくに強い関連を及ぼさな

い、という結論をうるのである。

そこで第二に、さらに他の諸要因と成長との関連をみてみると、重要な性質があらわれてくる。それは、新参入と雇用量あるいは出荷額の増加率との関係である。新参入と成長とのプラスの関連が深いことは明らかに示されている。両者は他の条件によって同時に規定されているとみるべきである。成長が進めばそれによって企業数増加がひきおこされたとみる方があつていであろう。

次に問題の要因は、先に述べた「カヴァレッジ率」である。回帰分析にみる限り、有意の関連があることを示している。すなわち、一九四七年の右の率が低い（つまり既存企業がさらに拡大する余地が多い）場合、その後の成長が高いということが示されている。参入の脅威にさらされることによって、参業内の既存企業が拡大に馳り立てられると見る事ができよう。

以上の分析から次のことが明らかとなった。全産業における集中度のやや上昇の傾向と、各産業部門内での集中度のやや低下の傾向という対立的傾向の原因として、産業の成長が各部門内の集中度を低下させる作用をもっていることがあげられ、一九四七—五八年の実証分析に

より確かめられたわけである。

しかしながら、右の傾向は全産業部門を総括していえることである。産業の集中度の高いか低いかは、その産業の成長に規則的な関連をもっていないことが同時に明らかにされた。集中度の高い産業は成長が緩慢である、という推論は必ずしもできない。産業や企業の成長についてのより詳しい分析を必要としている。

この点についてシェファード教授は、三五の寡占産業をとり出し、一九四七―五八年の集中度の変化を検討する。その結果、二四産業では集中度がコンスタントに増加し、一一産業でそれが低下していることが分かる。そこから教授は次のような結論を導き出す。すなわち、第二次大戦後のアメリカにおいて、三五寡占産業が示すように、それは産業一般の集中度上昇よりも高い上昇を示し、一般の低下よりも小さい低下を示している、と。

このことは何を意味しているのだろうか。教授は、大企業の重要な目標の一つが市場占有率の確保にあることを示す、と解している。そしてこの大企業の発展が、産業部門を超えて、多角化してゆく傾向、とくに混合結合 (conglomerate integration or merger) が重要な問

題であることを指摘している。

#### 四

西ドイツにおける集中度にかんする前掲の『報告』は、一九五四年と一九六〇年との比較を行なっている点で、注目にあたいるものである。

第一に、産業全体における集中度の変化傾向はどのようにならわれているか。同『報告』は、まず最大五〇企業が全製造業出荷額にかんしてもつ割合の変化を示している。すなわちそれは、一九五四年の一七・七パーセントから、一九六〇年の二二・八パーセントへの増大である。これに対して、最大一〇〇社が全製造業に占める比率は、同期間に五二・六パーセントから五五・四パーセントに増加した。この間、製造業全出荷額の変化は、一九五四年の一億四五〇〇万マルクから、一九六〇年の二億六千六百万マルクへと、八四パーセントも増大しているのである。産業全体において、一般的集中度は上昇を示している。

これに対して第二の各部門ごとの集中度の変化は、どのような傾向を示しているであろうか。『報告』によれば

第 4-1 表 製造業 30 部門出荷額  
における最大 10 社の  
占める割合

部 門	1954(%)	1960(%)
1. 石油精製	72.6	91.5
2. タバコ製造	68.8	84.5
3. 造 船	71.5	69.0
4. 自 動 車	58.6	67.0
5. ゴム・アスベスト製品	60.7	59.7
6. 製 鉄	51.6	57.8
7. ガ ラ ス	45.7	51.7
8. 非鉄金属	44.0	44.7
9. 鋳 業	34.6	42.0
10. 木材・バルブ	38.5	41.5
11. 化 学	37.5	40.6
12. 電気機械	37.8	38.4
13. 製 陶	28.5	37.5
14. 皮 革	36.5	37.3
15. 精密機械・光学・時計	25.3	25.2
16. 冶 金	25.3	22.4
17. プラスチック加工	27.9	20.5
18. 製鋼(軽金属を含む)	25.6	20.2
19. 皮革加工・製靴	21.3	19.9
20. 窯 業	16.4	17.9
21. 圧延・鋼材	17.8	17.5
22. 紙・バルブ製品	12.2	17.5
23. 機械製作	14.6	13.4
24. 印刷・出版	11.5	13.4
25. 食 品	11.7	12.0
26. 製材・木工	9.7	11.9
27. 鉄・金属製品	8.0	9.3
28. 衣 料	6.5	7.4
29. 木 製品	6.6	7.3
30. 織 維	7.1	7.2

資料; *Berichte, op. cit. s. 13.*

化学(三・一ポイント増)電気機械(〇・六ポイント増)は、わずかの上昇を示すにすぎない。さらにプラスチック加工(七・四ポイント減)は全部門中もっとも激しい低下を示し

ば第4-1表の通りである。各部門ごとにかんがりの差違がある。もっとも高い率で集中の進んだ石油精製から、もっとも激しい集中の低下を示したプラスチック加工にいたるまで、広く分散している。三〇部門中二一が集中の進展を示している。しかしながら平均的にみると、一九五四年の平均集中度三二・七に対し、一九六〇年のそれは三三・四であって、集中度の上昇はごく僅かである。そこで右の二種の集中度をみると、全産業についての一般的集中度は明らかに上昇を示しているのに対し、各部門ごとの集中度は平均してみると、ごく僅かの上昇を

示すにすぎない。両者の差は明らかに見られるといつてよいであろう。シェファード教授が、第二次大戦後のアメリカについて実証した傾向が、一九五四―六〇年のドイツにも相応する傾向として見られるのである。次に、産業の成長が集中を低める要因となっていると、アメリカについてのシェファード教授の見解に對比して、西ドイツの場合をみてみよう。西ドイツの場合、必ずしも明らかではない。たとえば、石油精製(集中度一八・九ポイント増)自動車(八・四ポイント増)のよ

(31) 産業集中度国際比較上の諸問題

ており、それについて製鋼(五・四ポイント減)機械工業(一・二ポイント減)のように、成長産業での低下があらわれている。

右の結果をみると、産業の成長が必ずしも各産業それぞれの集中度低下に影響を与えているというとはいえないであろう。各部門ごとの差違がいちじるしい。とくに、プラスチック加工、製鋼、機械のように、集中度低下を示している部門では、企業数の増加が激しい。プラスチック加工では、一九五四年の企業数六〇〇に対し、一九六〇年では一二〇〇に倍増している点が見られる。一般に、成長産業にこの傾向がみられる。自動車は例外であって、一九五四年から一九六〇年間に、七五〇企業から六五〇へと減少を示している。このように産業が成長し、企業数が増加しつつ、しかも部門それぞれの集中度について、平均的にみて、わずかながら上昇傾向がみられることは、アメリカと異なり、西ドイツにおける企業集中の傾向の強さをあらわしているといえよう。

次の問題は、各部門の集中度の高低は、その産業の成長にどう関連しているであろうか。シェファード教授の戦後アメリカについての研究は、寡占産業の成長のいち

じるしいことを明らかにしている。この点については、西ドイツの場合、かならずしも明らかでない。最大一〇社集中度のもっとも高いグループで、出荷額の平均増加率は八五パーセントであり、全体のほぼ平均にあたる。このグループ七部門には、タバコおよび造船のように、平均以下の成長をとった産業がふくまれているにもかかわらず、成長は平均的であり、しかももっとも集中化の激しい傾向を示しているのである。

特徴的な点は、集中度中位のグループである。これにはプラスチック加工の出荷額三倍増という異例の成長がふくまれており、それを除くと、出荷額七五パーセント増となる。しかも、平均的な集中度はこのグループのみ減少を示しているのである。

一般的にみて、シェファード教授のいう寡占産業の成長の高い傾向は、西ドイツの場合、弱くはあるが示されている傾向であろう。さらに注目すべきは、一九五四年で比較的高い集中度をもつ部門が、集中度の上昇も急速であり、逆に、比較的低い集中度をもつ部門が、集中度の上昇も弱く、あるいは低下を示していることである。寡占産業は成長を上げつつ、しかもその集中度をもっと

も高くひき上げる傾向をもっている。

すでにふれたように、西ドイツにおける産業集中度は、一九五四年についてみる限り、アメリカよりも低い水準を示している。このような状況が、いわゆる「ネオ・リベラリズム」(“Neo-Liberalismus”)の基礎としてあり、また、西ドイツ産業の急速な発展を生み出している、といわれている。とくに他の国に比しての競争の激しさこそ、この急速な発展を生み出す条件であると指摘される。<sup>(1)</sup>

(1) Egor Sohmen, “Competition and Growth: The Lesson of West Germany,” *AER*, vol. XLIX, 1959, 986—1003.

しかしながら、その産業構造を分析してみると、かならずしも、それを証明しない。とくに二つの点で問題となる。第一に、全産業にわたる一般的集中度のいちじるしい増大である。前述した最大五〇社・一〇〇〇社の集中度の上昇の他に、『報告』はさらに資本の支配による企業集団一〇〇をとり、その集団がやはり産業全体にもつ割合を、一九五四年の三三・六パーセントから一九六〇年の三八・八パーセントへと高めていることを明らかにしている。<sup>(2)</sup> 産業全体にわたる資本の支配力の強化を物

語っている。

(2) *Bericht*, s. 15.

この点はさらに金融機関や国家との関連を追求し、西ドイツにおける独占体の強化を説明しなければならぬ。第二に指摘されるべきは、寡占産業における集中度の上昇の明らかな点である。集中度の水準からその変化の傾向へと分析を進めるならば、右の点を見すごしえないであろう。寡占体の運動が、激しい種々の形の競争を通して、集中化の傾向をたどっていることは明らかである。

ペイン教授の研究によると<sup>(3)</sup>、アメリカ以外の八カ国において、イギリスをのぞいて、すべての国で、規模の過小なため非効率的である工場が全産業のなかで、高い比率を占めている。スエーデン、カナダ、フランス、日本、イタリアでは、効率的とみなしうる工場で働らく従業員が七〇パーセント未満である産業の数は七五パーセントから九一パーセントにわたっているのである。

(3) *Bain op. cit.*, p. 64. 邦訳七五ページ。

この点はペイン教授の指摘のように多くの問題をふくんでいる。<sup>(4)</sup> 技術革新の急速な発展とともに、工場・企業の規模拡大がただちに導き出されてくる。寡占企業の強

(33) 産業集中度国際比較上の諸問題

化の運動の内的分析をさらに深める必要がある。(一九六  
九・三・二)

(4) Bain, *op. cit.*, p. 144ff. 邦訳一四四ページ以下。p.

146ff. 邦訳一七四ページ以下。

(本稿は、昭和四三年度科学研究費補助金による研究成果  
の一部である。)  
(一橋大学教授)